


2017年3月31日

各位

&lt;不動産投資信託証券発行者名&gt;


**Re ジャパンリアルエステイト投資法人**  
 代表者名 執行役員 中島 洋  
 (コード番号 8952)

&lt;資産運用会社名&gt;

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 梅田 直樹  
 問合せ先 執行役員企画部長 吉田 竜太  
 TEL. 03-3211-7951

## 資金の借入に関するお知らせ

当投資法人は、2017年3月31日、下記のとおり資金の借入を決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 借入の理由

既存長期借入金（2011年4月4日付けにて実行の長期借入金50億円）の返済資金に充てるため。

#### 2. 借入の内容

##### <長期借入金>

- |            |                                                               |
|------------|---------------------------------------------------------------|
| (1) 借入金額   | 5,000百万円                                                      |
| (2) 借入先    | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                 |
| (3) 金利     | 基準金利（ICE Benchmark Administration(IBA)3ヶ月ユーロ円LIBOR）+0.07%（注1） |
| (4) 借入日    | 2017年4月4日                                                     |
| (5) 借入方法   | 2017年3月31日に金銭消費貸借契約を締結<br>無担保・無保証                             |
| (6) 利払期日   | 元本弁済日までの期間における1月・4月・7月及び10月の各月の4日（注2）                         |
| (7) 元本弁済方法 | 元本弁済日に一括弁済                                                    |
| (8) 元本弁済日  | 2021年4月5日（期限前弁済可）                                             |

（注1）・利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、直前の利払期日の2ロンドン営業日前のロンドン時間午前11時におけるICE Benchmark Administration(IBA)3ヶ月ユーロ円LIBORとなります。（ICE Benchmark Administration(IBA)が2017年3月30日に発表した3ヶ月ユーロ円LIBORは0.01364%です。）

・本件借入に関する金利につきましては、当投資法人ホームページの財務情報の「借入金・投資法人債」[http://www.j-re.co.jp/ja\\_cms/finance/debt.html](http://www.j-re.co.jp/ja_cms/finance/debt.html)でご確認いただけます。

(注2) ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合はその直前の営業日とします。

3. 本件借入後の有利子負債の残高

(単位：百万円)

	本件実行前(注3)	本件実行後	増減
短期借入金	36,000	36,000	±0
1年内返済予定長期借入金	46,500	41,500	-5,000
長期借入金 (1年内返済予定分を除く)	256,500	261,500	+5,000
<b>借入金合計</b>	<b>339,000</b>	<b>339,000</b>	<b>±0</b>
1年内償還予定投資法人債	0	0	±0
投資法人債 (1年内償還予定分を除く)	30,000	30,000	±0
<b>投資法人債合計</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>±0</b>
<b>有利子負債合計</b>	<b>369,000</b>	<b>369,000</b>	<b>±0</b>

(注3) 2017年3月28日付けリリースの「資金の借入に関するお知らせ」の借入実施後(2017年4月3日時点)の残高です。

4. その他

本件借入の返済等に係るリスクにつきましては、最近の有価証券報告書(2016年12月26日提出)における「投資リスク」から重要な変更はありません。

以 上

本資料は、兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会に配布しております。